

# 2021年9月議会 文教くらし委員会

## 2021・9・2 今井光子議員の質問

\*議会の資料から作成したもので公式の会議録ではありません  
日本共産党奈良県会議員団

### 質疑

#### 特別支援学校の教職員の簡易検査実施 感染の広がりを抑えるために教職員への検査実施を早く

今井光子議員　まず、文部科学省から、新型コロナウイルス感染症の簡易抗原検査キットの申込み案内が来ていると思います。

一次締切りが8月27日で、最終締め切りが9月3日なので、全ては把握されていないと思いますが、マスクができない生徒や、消毒しましょうと言っても意味をよく理解できない生徒もいるので、今、感染力の強いデルタ株が広がっている状況を考えると、早く検査することが大事だと思います。

どのような申込み状況になっているのか、特別支援学校の様子を聞いたところ、住んでいる地域によって違うものの、教職員の新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種がまだ半分ぐらいしか進んでいないようです。教職員を優先した集団接種が集団接種会場で行われましたけれども、今後はどのようにするのかお尋ねします。

稲葉保健体育課長答弁　抗原簡易キットの申込みについては、市町村教育委員会が直接文部科学省に申し込む形になっていますので、市町村教育委員会分については、現在県では把握していません。

\*

上島教職員課長答弁　教職員の職域ワクチン接種については、県民サービスの停滞を招きかねない観点から、教職員及び危機管理、災害対応、県民との接触が多い所属の職員を中心に、接種の実施を予定しているところです。

今井光子議員　それは、集団接種を引き続き実施すると考えたらよいのでしょうか、どのように接種を進めるのですか。

上島教職員課長答弁　現在予定しているのは、県職員向けの職域接種です。

今井光子議員　今、大阪で感染者の26%が10歳以下と言われています。親の世代もまだワクチン接種を受けていない状況です。感染の広がりを抑えるためにも、早い段階で教職員のワクチン接種が受けられる体制を進めていただくことをお願いします。

## 生理の貧困対策

生理用品の無償配布は20市町村。トイレトペーパーがどこのトイレにもあるように学校のトイレにはおいてあるという状況の実現を

今井光子議員 県はヤングケアラーの調査と一緒に、生理の貧困の調査をし、51名の生徒が生理用品を購入することが困難だという回答があったと思います。

今、県内の自治体で様々な形で生理の貧困に対する対策が取り組まれていますけれども、使っていない防災グッズを充当するところが多かったと思います。新年度予算を検討する時期になってはいますが、しっかりと予算を組むことが大事だと思っています。山形県では吉村知事、女性の方ですけれども、約1万3000パックの生理用品を無償提供する「やまがた女性のつながり緊急サポート事業」を実施されるということです。

この問題は、女性の健康や尊厳に係る重要な課題だということで、経済的な理由で生理用品が買えない児童も含む女性に、学校や図書館、支援拠点施設やNPOなどで無償提供の仕組みをつくろうというものですけれども、今、奈良県における生理の貧困の取組の状況や今後の進め方について、どのように考えているのかお尋ねします。

西橋女性活躍推進課長答弁 内閣府が7月20日時点でまとめた全国の地方公共団体の取組状況によりますと、奈良県内では県内の約半数に当たる20市町村が、防災備蓄等を活用して生理用ナプキンの配布などの取組を実施しています。生理の貧困の対応について、県としては女性の困り事の背景や実情にきめ細かに寄り添い、継続的に支援していくことが大切だと考えています。

そのため、県が直接的に支援を行うよりも、住民に身近な市町村において、地道に継続的に取り組んでいただきたいと思います。他の自治体の好事例を情報発信する等により、引き続き市町村の取組を支援していきたいと思っています。

今井光子議員 この取組は生理用品が買えない方が対象ですけれども、もっと幅広く、トイレトペーパーがどこにでもあるように学校のトイレには普通に置いてある、そのような状況に広げていただきたいと思います。ぜひ、積極的な取組をお願いしたいと思います。

## コロナ禍でこどものいのちと暮らしを守る

24時間対応の相談窓口設置を。子ども食堂開設運営支援、低所得世帯の子ども生活支援特別給付金支給の実態をたず

今井光子議員 9月1日から関西の鉄道事業者19社局が自殺防止のポスターを掲載しています。

ご覧になったことはありますか。鉄道事故で電車が止まるのが頻繁に起こっており、自殺をしようと思う人が、本当に困ったときにすぐ相談窓口につながる対応が必要ではないかと思っています。

ポスターには、大阪で3か所の相談の電話番号が載っているのですが、1か所、「よりそいホットライン」は24時間対応になっています。自殺者が一番多い時間帯は深夜の0時から6時の時間帯で、この時間はほかの時間帯の3倍を占めています。私にも時々相談が寄せられることがありますけれども、大抵遅い時間に、重い雰囲気でお話をさせていただくことがあります。奈良県内の女性の相談窓口を見たところ、国と県で33か所の相談窓口があります。

その中で、24時間、相談に対応しているのは警察だけなのです。ほかのところは一番遅くても20時になっており、24時間カバーできる対応が必要ではないかと思っています。いろいろな相談窓口がありますが、一番困ったときにつながらない、どこに電話したらよいか分からない状況がありますので、誰

でも困ったときはこの番号という共通認識が必要ではないかと思います。

この相談窓口の問題をどのように考えているのか、お尋ねをします。

それから、先日、地域福祉課で生活困難者を対象にした新型コロナウイルス感染症の影響に関する実態調査が行われました。新聞でも報道されており、収入が減ったため、ひとり親世帯で子どものストレスが増えているなど、様々な影響が出ていることが明らかになっています。

大変タイムリーな調査をされたと思っていますけれども、この調査結果を受けて、具体的に何を進めていくのかについてお尋ねをします。

西橋女性活躍推進課長答弁 今井委員お述べのとおり、女性のあらゆる相談の窓口については、確かに深夜帯、夜間の相談を受けているところは少ないのです。ただ、緊急対応が必要な性暴力被害者への支援等では、国の統一ダイヤルがあり、警察につながるようカバーされています。

また、夜間の決まった時間ではありますけれども、SNS等で対応している仕組みもあり、その相談の実績等を見ながら、必要であれば夜間の時間帯にどのように相談体制を取っていくのか検討を加える必要があると思っています。

\*

堀内こども家庭課長答弁 アンケートの結果を受けて県では、社会状況の変化には関係なくひとり親に安心して子どもを育てていただけるように、奈良県スマイルセンターによる就労生活支援や、こども食堂による地域の見守り活動、子育て支援に係る施策の充実などを、奈良県子どもの貧困対策及びひとり親家庭等自立促進計画の施策体系に盛り込み、今後しっかりと事業を推進していきたいと考えています。

今井光子議員 6月提出補正予算に、低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金として、児童1人につき5万円が出されていますけれども、具体的にはいつ頃の支給になるか、お聞かせいただきたいとします。

栗田奈良っ子はぐくみ課長答弁 今井委員ご質問のひとり親世帯向けの子育て世帯生活支援特別給付金ですけれども、対象範囲は、まず、児童扶養手当を受給している方、そして、新型コロナウイルス感染症によって家計への収入が大幅に減少した方々を対象に今年度、既に奈良県と市において支給を開始しており、これまでに1万人程度に、子ども1人につき5万円の支給を終えているところです。

今井光子議員 貧困対策でこども食堂がたくさんできています。希望者が多いと食材を調達するのが大変で、フードバンクの利用も考えているとのことですが、こども食堂が取りに行かないと駄目で、取りに行けない場合は配送に頼むのですが、そのときの費用をフードバンクが負担することになっていますので、せめてその費用ぐらいは見てもらえたらと思っています。もし何かご意見ありましたらお聞かせください。

堀内こども家庭課長答弁 県では、県が設置するこども食堂コーディネーターが、食品提供の調整を支援しています。費用の負担については、県が直接的に補助することは難しいので、民間団体によるこども食堂への助成金制度を活用していただくよう、こども食堂に対して助言していきたいと考えています。

今井光子議員 こども食堂はボランティアで頑張ってやっていただいていますので、ぜひ支援できるところは積極的に支援をしていただきたいとお願いしておきます。

## 高校の総合寄宿舍

南部の高校に通う高校生ならだれでも利用できるものに  
条例改定を

今井光子議員 県立高等学校の宿舎のことでお尋ねします。南部・東部地域の高等学校の定員割れの問題と、通学に距離がかかり、その費用もかかる問題を何度か取り上げてきました。

共産党の県議団に、ご兄弟が他府県の学校に行くことになって、ご本人は奈良県の学校に通いたいと強い希望をお持ちで、寮から奈良県の学校に通いたいと相談に来た事例がありました。それが難しいとお話だったようです。

今、奈良県の場合の学生寮は、南部地域の生徒が中部や北部の学校に行くために位置づけられていますけれども、逆に北部や中部の子どもが南部の学校に行くために寮を使えるように、寮の在り方を改善する必要があるのではないかと考えていますが、県で何かお考えがありましたらお聞かせください。

春木学校支援課長答弁 総合寄宿舍については、条例で、交通条件の恵まれない山間地に住所を有する等、通学に困難な事情のある高等学校の生徒に対し、宿泊の便宜を供するとともに、秩序ある共同生活を通じて健全な心身の育成を図るために設置するものとされています。

総合寄宿舍への入寮資格については、高等学校に在学または入学が決定している者で、親権者や未成年後見人が条例に定める指定区域内に住所を有することとされており、現在、吉野郡等の山間地域が指定されています。

総合寄宿舍の現在の入寮状況ですが、ここ数年減少傾向が続いています。令和3年4月現在は、男子寮の畝傍寮が定員50名に対して21名、女子寮のかぐやま寮が定員48名に対して19名となっています。定員に比べるとかなり入寮者数が少ないと感じられますが、これまで1年生については、秩序ある共同生活になじんでいただくために原則2人1室で使用していただいていたのですが、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、令和2年2月から全ての寮生を1人1室で使用していただいています。

その結果、現在それほど空き部屋がある状態にはなっていません。新型コロナウイルスの感染状況を踏まえると、今後も当面の間、この1人1室対応を継続していく必要があると考えています。

また一方、特に男子寮の畝傍寮については昭和52年に建設され、築後四十数年経過し、老朽化していますから、いずれ改築が必要となると思いますが、生徒数が減少している中で今後の総合寄宿舍の在り方を整理検討しなければ改築等はできないと考えています。その中で、北部地域から南部地域の学校へ通う生徒の利用の可否についても検討していきたいと考えています。

今井光子議員 その在り方を検討するのは、具体的にはいつぐらいの日程を考えているのでしょうか。

春木学校支援課長答弁 現時点でまだスケジュールまでは固まっていません。現在は北部地域の主要な駅から各学校へ通学する時間がどれぐらいかかるのか、シミュレーションをしている状況です。

今井光子議員 去年もこの問題を質問したときに、今後のことを考えているとのことでしたが、子どもは3年経ったらもう卒業しますので、東部・南部地域の学校の募集の空きが多い今の奈良県の現状から考えたときに、どうしたらいいかをぜひ具体的に検討をお願いしたいと思います。教育長、いかがでしょうか。

吉田教育長答弁 総合寄宿舍については、条例上、今、春木学校支援課長が申し上げた形になっていますけれども、課題があるとの認識は持っています。

五條高等学校に併設の寮は、五條高等学校に入りたい場合は北部からでも入寮できます。

また、十津川高等学校に併設の寮も、全国的に公募もしていますので、入寮して十津川高等学校へ通えます。この2校に関してはそれぞれの学校に併設の寄宿舍ですので、学校長の考える範囲では可能です。

あとは総合寄宿舍をどうするかについては、コロナ禍で、1人1室を拡大することは、今は考えにくい状況ですけれども、新型コロナウイルス感染症が収まれば総合寄宿舍への入所条件を、条例も含めて改正すべきかどうか考えていきたい。私は変えていくべきではないかと思っています。

今井光子議員 ぜひよろしくお願ひします。

(了)